

PROJECT CENTER NEWSLETTER

京都大学大学院 経済学研究科附属プロジェクトセンター ニュースレター

Vol.3

CONTENTS

センター長 岩本武和 Foreword

プロジェクト紹介 Projects

プロジェクトの活動報告 Activities

新任専任教員のエッセイ Essays

ワークショップ Workshops

ディスカッションペーパー Discussion papers





京都大学大学院経済学研究科附属
プロジェクトセンター長

岩本 武和 IWAMOTO Takekazu

京都大学大学院経済学研究科附属プロジェクトセンターは、
(1)現代産業社会活性化のためのプロジェクト型研究を組織し、
(2)教育技法・教材の開発、産業社会の分析などを行うことにより、
広く経済学・経営学の教育研究の向上に寄与することを目的として、
平成12年11月に設立されました。

(1)の目的を達成するため、「大学院教育研究高度化プロジェクト」を募集し、プロジェクトセンター運営協議会で審査の上、平成22年度に5件のプロジェクトを採択し現在に至っています。また(2)の目的を達成するため、任期付きの若手研究者の積極的登用などを進め、現在7名の専任教員が採用されています。

また、学内外の研究員や特任研究員(シニア・リサーチ・フェローおよびリサーチ・フェロー)をセンターのメンバーに加え、国際協力機構(JICA)や三菱総合研究所(MRI)との共同研究をはじめとして、開かれた産官学連携活動を推進しています。

さらに、学外において先端的研究を行っている講師を招聘して、「数理ファイナンスセミナー」(3回)、「先端ファイナンスビジネス研究会」(9回)、「制度的経済動学研究会」(8回)、「金融工学理論研究会」(4回)等を開催し、その発展と普及につとめ、「ランチタイム・ワークショップ」(平成24年度末現在で48回)では、主として若手研究者の育成につとめておりま

これらプロジェクトセンターの成果の一部は、「ディスカッションペーパーシリーズ」(平成24年度末現在で50本)として公表されています。

なお、本センターの運営は、専任および兼任の教員から構成され、月1回開催される「プロジェクトセンター運営協議会」が行っております。

このように、プロジェクトセンターでは、産官学連携活動を視野に入れたプロジェクト型研究の強化に努めてまいりましたが、本研究科の従来型の人事採用制度にとらわれない弾力的な若手研究者の積極的採用にも大きな貢献を果たしてきました。平成23年度には、戦略定員枠で初めてのマネジメント・プロフェッサー教員を採用するとともに、すでに事実上先行して開始されているテニュア・トラック制を、平成25年度からは本研究科の新しい人事採用制度として活用することになりました。

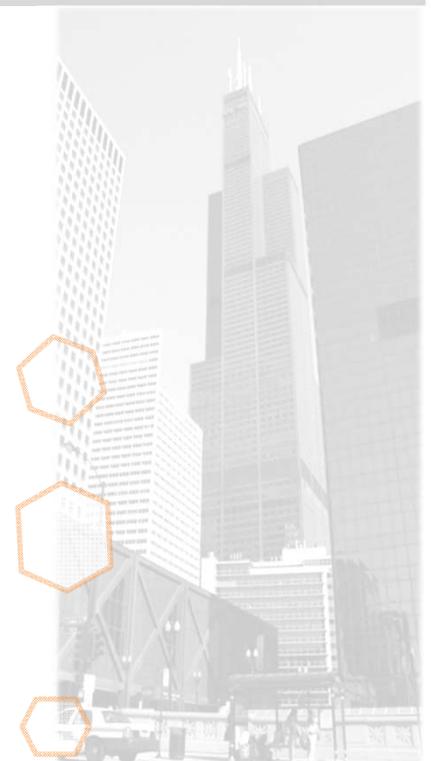
今後とも、学内外の皆様方のご協力をお願い申し上げます。

Contents

目次

京都大学大学院経済学研究科附属プロジェクトセンター ニューズレター Vol.3

P02	— Foreword	ご挨拶
	Contents	目次
P03	— Projects	プロジェクト紹介
P04	— Activities	活動報告
P07	— Essays	新任専任教員エッセイ
	石原 章史	講師
	井上 恵美子	講師
	徳丸 夏歌	講師
	片山 宗親	講師
P09	— Workshops	研究会・セミナー
P11	— Discussion Papers	ディスカッションペーパー



02

企業間関係と境界の マネージメントの計量的・質的 分析手法の研究

現代の企業は、複数の企業とのネットワークを活用しているが、そこでの境界をどのように設定し、境界の内外の相互作用をどうマネージメントするかという課題について経営学的に分析する。

03

理論・実証を結合する 数理ファイナンス 研究教育拠点形成

数理ファイナンスの研究を様々な分野の専門家・実務家と協力して進めることにより、理論・実証を結合する研究教育拠点を形成することを目指す。

01

アカデミック・イノベーション・マネジメント

国際競争力のある大学づくりの推進を目的とし、21世紀COE、グローバルCOE、世界トップレベル研究拠(WPI)プログラムなど大型競争的研究資金制度が活用されてきた。本研究では、大型競争的研究資金の投入によって、どれだけ研究成果の向上があったのか、どれだけ産業界への波及効果があったのか、科学技術・学術振興政策の対費用効果分野別・大学別・専攻別・研究チーム別に評価する計量経済学的方法を開発し、それらを産業界の研究開発・パテント経営に活用する具体策を検討する。

04

制度を重視した 経済動学の教育・研究

雇用・賃金利用や金融制度など制度を重視した経済成長理論・景気循環理論を、共同研究することにより、この分野の研究の発展に貢献することを目指す。

05

国際貿易に関する 理論・実証研究の拠点と 大学院教育の高度化

理論研究と実証研究の両面から国際貿易論の最先端の研究を行うとともに、大学院生やポスドク等の若手研究者が国際的に活躍できる力を養うための教育プログラムの開発を行っていくことを目指す。

01

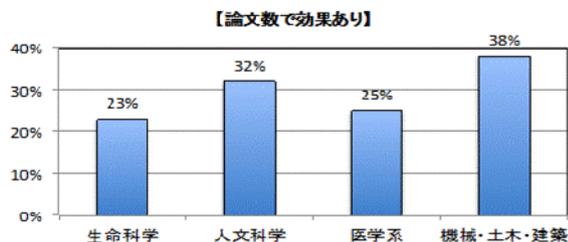
アカデミック・イノベーション・マネジメント プロジェクトリーダー 依田 高典（経済学研究科 教授）

【プロジェクト・メンバー】

後藤 励（経済学研究科 特定准教授 [白眉]）
 仙石 慎太郎（細胞統合システム拠点(iCeMS) 准教授）
 福澤 尚美（経済学研究科 博士後期課程）
 後藤 康雄（経済学研究科 博士後期課程）
 草間 亮一（工学研究科 修士課程）

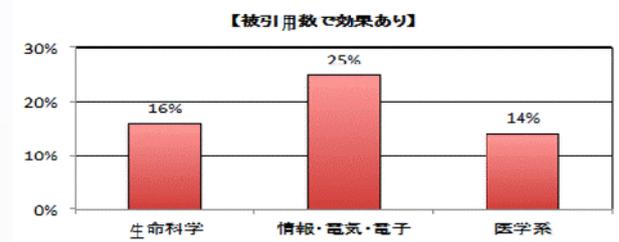
【研究概要】

京都大学大学院経済学研究科依田研究室は、エルゼビア社の学術ナビゲーションサービスであるScopus(スコパス)を用いて、文部科学省の大型研究資金助成事業のさきがけである21世紀COEプログラムの研究成果促進効果の調査を行い、全11分野のうち、学際・複合・新領域・革新的な学術分野を除く、8分野について分析を行った。



【研究成果】

我々は21世紀COEプログラムの採択によって、研究者一人あたり年間論文数がどれだけ伸びたか(研究の量的指標)、論文一本あたりの被引用数がどれだけ伸びたか(研究の質的指標)を計量経済学的に検証した。全8分野のうち、論文数、被引用数のそれぞれで統計的に有意な効果があったのは図表の延べ7分野である。生命科学や医学のように、論文数、被引用数の両方で研究成果の促進が観察された分野がある一方で、研究促進効果が観察されなかった分野もある。今後は、学術論文間の被引用だけではなく、学術論文が特許にどのように引用されたかについても調査研究を進め、学術研究がどのように産業界でも応用されていくのかというサイエンス・リンケージの解明も重要になる。



02

企業間関係と境界のマネジメントの計量的・質的分析手法の研究 プロジェクトリーダー 若林 直樹（経済学研究科 教授）

【プロジェクト・メンバー】

武石 彰（経済学研究科 教授）
 梶山 泰生（経済学研究科 教授）
 依田 高典（経済学研究科 教授）
 仙石 慎太郎（細胞統合システム拠点(iCeMS) 准教授）

【学外研究協力者】

金井 一頼（大阪商業大学 経営学部）
 西澤 昭夫（東北大学 経済学部）
 山田 仁一郎（大阪市立大学 商学部）
 稲垣 京輔（法政大学 経営学部）
 陳 韻如（滋賀大学 経済学部）

【研究概要】

経営学・経済学において、企業の事業活動とその革新の成否を大きく左右する要因として一つの鍵となるのが、人工物システムの「境界をどのように設定し、境界内と境界外で要素間の相互作用をどのように制御するのか」という問題をめぐるマネジメント、すなわち、「境界のマネジメント」という問題である。「境界のマネジメント」という視点から、イノベーションを実現していく仕組みや過程を理解することを目的とした。(本研究は、文科省科研費基盤研究A「境界のマネジメントと日本企業のイノベーション」(2010~2012年度: 武石彰京都大学教授代表)としても行われた)

【研究成果】

三つの研究領域ごとに多くの個別の研究成果が生み出され、著作物、論文、学会発表などを通じて内外で広く発表した。代表的な研究成果として、以下のものがあげられる。情報通信産業をめぐる研究では、複数の市場にまたがる競争や多様な企業、多様な事業活動から構成されるエコシステムのマネジメントの重要性と課題が明らかにされた。自動車産業をめぐる研究では、系列システムを個別取引ではなく複数取引の中でマネジメントしていくことの重要性が明らかにされた。バイオテクノロジー産業をめぐる研究では、組織境界を越えた柔軟な産学官連携ネットワークの重要性が明らかにされた。ことに「境界のマネジメント」という視点が重要であり、この視点に基づく研究がさらなる発展の可能性を備えていることが明らかになった。

03

理論・実証を結合する数理ファイナンス研究教育拠点形成
プロジェクトリーダー 江上 雅彦 (経済学研究科 教授)

【プロジェクト・メンバー】

加藤康之 (経済学研究科教授)
 敦賀貴之 (経済学研究科准教授)
 若井克俊 (経済学研究科准教授)
 重田雄樹 (経済学研究科博士後期課程)
 尾立唯生 (経済学研究科博士後期課程)

【学内研究協力者】

原千秋 (経済研究所教授)

【学外研究協力者】

関根順 (大阪大学大学院基礎工学研究科教授)

【研究概要】

数理的アプローチにより目覚ましい進歩を遂げているファイナンス分野においては、数理的方法の習得のみならず、様々な領域(ミクロ・マクロ経済学、制御理論、ゲーム理論等)との積極的な交流を通じて、常に新しい問題意識を持つと同時に、理論・実証を統合する形での研究活動を行うことが重要になります。このプロジェクトは、この分野の研究推進を目的とします。

【研究成果】

■ 科研費基盤研究(B)「資産価格相関の行動学的分析とファイナンス工学への応用」の研究課題を遂行しました。株式市場の「相関構造の変化」を分析するモデルを構築し、近年報告されている株式リターンの業種間相関の高まりが発生した時期を特定できたと考えています。また金融危機において見られたように、流動性の枯渇のため市場環境が悪化し、投資家の逃避行動が拍車をかけ、複数の市場で環境が急変した点も投資家行動の観点から分析をしました。特にクレジット・デフォルト・スワップ(CDS市場)の流動性に関する動学的モデルを構築し、それに基づく予測を行いました。この2つの研究は学術誌投稿予定ですが、それぞれ、大学院生の重田雄樹氏、澤木智史氏により、日本ファイナンス学会にて報告しました。

■ 加藤教授の主催による「先端ファイナンスビジネス研究会」は今年度も3回開催されました。(テーマはCATボンド、国債電子取引、信託の新商品。)先端的な金融ビジネスの第一線で活躍している実務家を招き、金融のトレンドを探っております。これに加え、同教授主催による「金融工学理論研究会」も発足しました。最先端の実務と理論研究に携わる金融機関の研究者より、学術面に焦点をあてた報告を伺っています。今年度はすでに3回実施されました。詳しくは「研究会・セミナー」のページをご参照ください。

■ アカデミアからも、財務省財務総合政策研究所に出向中の学習院大学の細野薫教授、首都大学東京の芝田隆志教授に、それぞれマクロ金融、コーポレートファイナンスに関する研究発表をお願いしました。修士学生も多数参加して、教育面においても効果の高いものとなりました。

04

制度を重視した経済動学の教育・研究
プロジェクトリーダー 宇仁 宏幸 (経済学研究科 教授)

【プロジェクト・メンバー】

佐々木啓明 (経済学研究科准教授)

【学内研究員】

福田順 (経済学研究科ジュニア・リサーチャー)

【学外研究員】

池田毅 (立教大学教授)
 吉田博之 (日本大学教授)
 大野隆 (立命館大学准教授)
 藤田真哉 (名古屋大学准教授)
 西洋 (阪南大学准教授)
 梁峻豪 (韓国 仁川大学准教授)
 黒瀬一弘 (東北大学准教授)
 阿部太郎 (名古屋学院大学准教授)
 瀬尾崇 (金沢大学准教授)
 巖成男 (新潟大学准教授)
 藺田竜之介 (佐賀大学准教授)

【研究概要】

本プロジェクトの目的は以下の3つです。

① 雇用・賃金制度や金融制度などの制度を重視した経済成長理論、景気循環理論、およびこれらの理論に基づく実証分析を、わが国を代表するこの分野の研究者で共同研究することにより、この分野の研究の発展に貢献する。

② 最近の研究成果を取り込んだ学部生あるいは大学院生向けの経済動学の入門的教科書および基本的分析手法のマニュアルの骨格を作る。

③ 京都大学の大学院生やポスドクを、研究会に参加させたり、報告させたりすること、および経済動学の基本的分析手法の解説などを書かせたりすることを通じて、彼らの能力向上を図る。

これらの目的を達成するために、定期的に研究会やワークショップを開催しています。そこでは、各メンバーが担当テーマに関する成果の報告を行い、報告者は他の研究メンバーのコメントを反映させ、論文の完成度を高めます。また、他のメンバーは、報告者から様々な専門的知識の提供を受け、それを自分の論文に反映させます。

【研究成果】

本年度は、研究成果の諸学会での報告と諸ジャーナルでの公表に重点をおいたので、プロジェクトとしてのワークショップと研究会は開催しませんでした。諸学会で報告した研究成果または諸ジャーナルで公表した研究成果については、各メンバーの個人ホームページをご参照ください。

なお、2013年8月5日には、「第6回制度的経済動学研究会」を開催する予定です。

プロジェクトセンターのディスカッションペーパーについては、2012年度は8本(DP No. E-12-001, 003, 004, 005, 006, 007, 008, 009) 公刊しました。

05

国際貿易に関する理論・実証研究の拠点と大学院教育の高度化 プロジェクトリーダー 神事 直人（経済学研究科 准教授）

【プロジェクト・メンバー】

岩本 武和（経済学研究科教授）

新宅 公志（経済学研究科博士後期課程）

孫 文君（経済学研究科博士後期課程）

【リサーチフェロー】

田中 鮎夢（独立行政法人 経済産業研究所研究員）

阪本 浩章

（早稲田大学社会科学総合学術院 日本学術振興会特別研究員）

【研究概要】

本プロジェクトでは、本研究科が国際経済学の分野で国際的に活躍できる人材を恒常的に育成できる機関となるように、特に国際貿易論の分野において理論研究と実証研究の両面から最先端の研究を行うとともに、大学院生やポストドクトラル・フェロー（PD）らの若手研究者が国際的に活躍できる力を養うための教育プログラムの開発を行っていくことを目的として、プロジェクトを遂行しています。リサーチフェローをはじめとする外部の研究者らとも連携を取りながら、各メンバーが研究に取り組むとともに、国内外の研究者を招いた研究会や若手研究者を中心としたワークショップの開催などを行いました。

【研究成果】

2012年度は、前年度から取り組んでいる、地域貿易協定が貿易を通じた国際間の技術スピルオーバーに与える影響に関する実証研究について、大幅なデータの拡充を図るとともに分析手法の改善を行い、新たな研究成果を公表しました（ディスカッション・ペーパーNo. E-12-010）。またその他にも、リサーチフェローである田中鮎夢氏が、日本を訪れる外国人観光客に関して国際貿易論の視点から行った実証研究（No. E-12-013）や、同じリサーチフェローの阪本浩章氏が、これまでに多くの研究者が取り組んできた共有資源の管理問題に関して、レジーム・シフトという新たな要素を取り入れて分析を行った研究（No. E-12-012）など新しい研究課題にも取り組みました。また、村田安寧氏（日本大学）等、国際的にも活躍している研究者を招いた研究会を開催して活発な研究交流を行う一方、学内外の大学院生らが研究報告を行う場としてランチタイム・ワークショップ（BBL）を頻繁に開催し、若手研究者の研究レベルの向上に努めました。

ISHIHARA Akifumi 石原 章史 講師

2012年8月からプロジェクトセンターに着任しました石原章史です。東京で修士課程まで在学後、英国のLondon School of Economicsに留学しました。修了後、1年間ドイツのアーヘン工科大学で研究員として従事した後、この着任を期に、京都に初めて就職、在住することになりました。

研究テーマはミクロ経済学やゲーム理論で、これらの考え方をを用いて経済問題を分析するというどちらかという応用思考の研究が主になっています。このスタンスは、学部生であったころに個人や集団の意思決定を数理的な枠組みで分析するミクロ経済学の考え方に興味を持ったころから始まり、大学院や研究員の期間もあまり変わらず続けており、我ながら他の研究テーマに移らずよく長続きするものと半分呆れて、半分感心しています。具体的には、人々の組織、交渉、政治過程の中でインセンティブ(行動の動機)を不完備な契約やルール、あるいは暗黙の約束といったもので、どのように設計していくべきかという問題を分析し、制度設計への示唆が得られるような研究をしています。

2012年度の秋学期に大学院向けの契約理論、2013年度にはMBA/東アジアコース用のミクロ経済学の講義をしています。ミクロ経済学的な考え方が個人や集団の意思決定を考えるための有用なツールになることが伝わるようにと悪戦苦闘する日々です。



井上 恵美子 講師

INOUE Emiko

2013年4月1日付で着任致しました井上恵美子と申します。主な研究分野は、環境経済学、環境政策であり、経済発展もしくは成長と環境保全の両立を図り、持続可能な発展を実現するには具体的にどのような方策を実施していったらよいのかという問いをメインテーマに研究してまいりました。最近では、企業の自主的な環境対応と経済パフォーマンス、またイノベーションとの関係に関心を持って、研究しております。

教育面では、Environmental Economics I, Environmental Management Iなどをはじめ8科目の授業を学部、大学院で担当しており、また国際化教員として留学生の支援を行っております。意欲的に授業に取り組む学生さんたちとの交流を通していろいろと学ぶことが多く、充実した日々を過ごさせて頂いております。

これまでの企業での勤務経験や留学など様々な経験を活かして、微力ながらも学問的そして教育面での貢献ができるよう頑張っております。どうぞ今後ともご指導・ご鞭撻の程宜しくお願い申し上げます。



TOKUMARU Natsuka

徳丸 夏歌 講師



2009年に京都大学大学院経済学研究科博士後期課程修了後、日本学術振興会特別研究員を経て、2012年10月よりプロジェクトセンター講師に着任いたしました。主に東アジア持続的発展研究コースの英語科目と国際交流事業を担当させていただいています。大学院生時代にウィーン大学に留学した際には、異なる文化や言語、習慣を持つ者同士が交流する事の重要性を実感しました。微力ではありますが、国際交流の架け橋となることができれば幸甚です。研究では科学哲学の手法を用いて、19世紀後半の限界革命成立期から20世紀前半までのオーストリア学派経済学の分析に取り組んできました。最近では実験経済学に興味を持って研究しています。近代経済学は優れた理論ですが、それでもここ最近100年くらいで発展してきた体系で、その過程で取り残されてきた問題が沢山あります。“温故知新”を目標に、利己心にとどまらない人間の動機とそこから導かれる社会、経済理論との関係を明らかにしたいと思っています。

若輩者ではありますが、ご指導ご鞭撻いただければ幸いです。



片山 宗親 講師

KATAYAMA Munechika

2013年6月に着任いたしました片山宗親と申します。直前までアメリカのルイジアナ州立大学(LSU)で助教授として、学部生とPh. D.の学生を指導しておりました。ルイジアナでの5年間を含め、慶應義塾大学経済学部を卒業してから、かれこれ14年ほどアメリカで暮らしたことになります。初めはニューヨーク州立大学バッファロー校でM. A.を、その後カルフォルニア大学サンディエゴ校でPh. D.を取得しました。私は、主にマクロ経済における景気循環と金融政策に関わる問題について研究しています。特に、理論モデルにもとづいた構造的な実証分析と定量的な分析を行っています。

これまで、アメリカの様々な土地で色々な経験して来ました。バッファローはナイアガラの滝があるところで有名ですが、冬には部分的にナイアガラの滝が凍ってしまう程、極寒の地でもあり、またバッファローウィング(鳥の手羽先を揚げ、辛いソースに絡ませたもの)の発祥の地でもあります。サンディエゴは、アメリカでは引退後住みたい街Top 3に入るほど気候と環境が良く、物価の高さを除けば、とても良いところでした。LSUがあるルイジアナ州の州都、バトンルージュは(あの服部くん事件が起こったところとしてご存知の方もいるかもしれません)、気温も湿度も高く24時間エアコンをつけっぱなしにする様な環境でしたが、

アメフトをはじめとするカレッジスポーツが盛んで、街中や州全土の注目を浴びる存在でした。

このような経験の後、日本に帰国するにあたり、京都大学という素晴らしい環境でキャリアの新しいステップを踏み出すことが出来、とてもエキサイティングしております。優秀な人材と豊かな研究環境、そして京都という街の歴史や伝統。アメリカの片田舎にある州立大学では、なかなか手に入れにくいものばかりでした。この素晴らしい環境をエネルギーに、今まで以上に研究と教育に取り組んでいきたいと考えています。



プロジェクトセンターでは、以下のような研究会やセミナー・ワークショップを開催いたしました。

2012年5月9日 「無知、既得権益、認知不協和？～金融政策の失敗の原因～」
浜田宏一氏（イェール大学教授）

2012年7月5日 「中国の対外援助」
北野尚宏氏（JICA東・中央アジア部長）

ファイナンスセミナー

数理ファイナンスの分野での研究成果をアカデミアの研究者に報告して頂く。

2012年3月9日 「Financial Frictions, Misallocation, and Plant-Size Distribution」
細野薫氏（学習院大学・財務省財務総合政策研究所）

2012年7月13日 「Investment timing, debt structure, and financing constraints」
芝田隆志氏（首都大学東京大学院教授）



金融工学理論研究会

最先端の実務と理論研究に携わる金融機関や企業の研究者を講師として招き、最新の金融工学理論について学ぶ。

第1回 「ボラティリティと相関のリスク・プレミアム」
2012年4月25日 山中智氏（野村証券株式会社 金融工学研究センタークオンツ・アナリスト）

第2回 「死亡率と出生率のモデリング—長生きリスクヘッジの理論—」
2012年6月25日 門田伸一氏（Aon Hewitt Japan シニアコンサルタント）

第3回 「エクイティデリバティブ商品の設計と評価」
2012年12月5日 野本直之氏（野村証券 エクイティ・プロダクト・ソリューション部 商品開発課）

先端ファイナンスビジネス研究会

ITや金融技術の進展は金融ビジネスを大きく変貌させている。それは、リーマンショック以降も同様である。ファイナンスビジネスは伝統的な業態（銀行、保険、証券など）を中心とした構造から、新たな付加価値をもたらす新しいプレーヤーが大きな影響力を持つようになって来ている。広く金融市場、企業ファイナンスを理解するうえで、これら新しいプレーヤーの役割を理解することは必須となっている。「先端ファイナンスビジネス研究会」では、これらの新しいプレーヤーを理解することを目的とし、各分野の実務担当者を招き講演、自由討議を行うものである。

第5回 「大災害債券（CATボンド）と東日本大震災
2012年6月1日 —新しい金融技術による保険市場と資本市場の融合—」
勝山正昭氏（ガイ・カーペンター株式会社）

第6回 「日本国債の電子取引 —透明性・効率性・流動性向上のために—」
2012年11月22日 角間和男氏（エンサイドットコム証券代表取締役社長）

第7回 「信託と新商品開発」
2012年12月19日 星治氏（三菱UFJ信託銀行株式会社 フロンティア戦略企画部長）

BBL (ランチタイムワークショップ)

このワークショップは、主として本学大学院経済学研究科博士後期課程の大学院生やポストドクおよび関連分野の若手研究員の皆さんが研究報告を行って研究に関する討論を行う機会を設けることで、研究レベルの向上を図ることを目的とするものです。

2010年	第1回	2月10日	田中鮎夢	"Firm Heterogeneity and the Structure of Export and FDI: Evidence from Japanese Manufacturing Industries"
	第2回	3月3日	張紅咏	「政府系ファンドの投資行動に関する一考察」
	第3回	3月10日	阪本浩章	"Optimal Climate Policy with Intergenerational Equity"
	第4回	4月13日	中村友哉	"Social Value of Government Research and Public Announcement: Acquiring Precise Information or Telling Clearly?"
	第5回	4月27日	新居理有	"Sustainable Fiscal Policy, Credit Constraints, and Economic Growth"
	第6回	5月18日	阪本浩章	"Climate change, economic growth, and health"
	第7回	5月25日	大久保和宣	「情報獲得過程としての環境汚染規制活動：シグナリング・モデルの応用」
	第8回	6月8日	川岸岳人	"Endogenous time preference with externalities and equilibrium indeterminacy"
	第9回	6月29日	宮本拓郎	"Why Voluntary Programs Have Been Adopted: A Theoretical Analysis of Voluntary Pollutant Reduction Programs"
	第10回	7月6日	荒木大恵	"Role of Voluntary Associations in the Improvement of Urban Central Shopping Areas"
	第11回	7月13日	岩佐和道	"Poverty trap, dynamic gains from trade, and inferiority in consumption"
	第12回	10月6日	マイ・ゴック・グエン	「産業連関表を用いたベトナムの汚染逃避地仮説に関する一考察」
	第13回	10月27日	天龍洋平	"Institution, growth, and technological diffusion"
	第14回	11月17日	長屋真季子	"Resource Use Under Endogenous Time Preference"
	第15回	12月1日	村上佳世	「消費者の知識と信念の更新」
	第16回	12月15日	張紅咏	"R&D Investment, Innovation and Export Dynamics: Evidence from China"
2011年	第17回	1月14日	横尾英史	"A panel data analysis of the demand for paper and paperboard"
	第18回	2月2日	村本顕理	"Renegotiation Cost and Asset Ownership"
	第19回	2月10日	田中鮎夢	"Multinationals in Services and Manufacturing Sectors: A Firm-Level Analysis using Japanese Data"
	第20回	2月16日	稲田光朗	"The Impact of FDI on Industry Productivity in China: Evidence from a Regulation Change" (with Kensuke Teshima)
	第21回	4月21日	溝端泰和	「財市場・資本市場の不完全性と企業の設備投資行動」
	第22回	5月12日	柚木孝裕	"The Empirical Study of Patent Infringement Final and Binding Judge in Japan 1988-2005"
	第23回	5月26日	亀井慶太	"Industrial Catch-Up and Economic Development: Role of Infrastructure and Public Servant"
	第24回	6月16日	孫文君	"The Distributional Effects of a China Carbon Tax: A Rural-Urban Assessment"
	第25回	6月23日	張紅咏	"Industrial Agglomeration and Export: Evidence from China"
	第26回	7月7日	森田忠士	"Innovation, Foreign Direct Investment, and Detection of Illegal Imitation"
	第27回	7月21日	西村めぐみ	"Love of Quality and Quantity: A Non Unit Demand Model of Trade on Vertically Differentiated Goods"
	第28回	10月20日	阪本浩章	"Climate change, ambiguity, and heterogeneous beliefs"
	第29回	10月27日	松岡多利思	"Cyclical Bubbles and Discount Window Policy"
	第30回	11月17日	行本雅	「市場の公平性と消費者政策」
	第31回	12月1日	田中鮎夢	"The Effects of FDI on Domestic Workers"
	第32回	12月15日	中野沙弥香	"An analysis of International Advertising"
	第33回	12月22日	栗田郁真	「消費者のハイブリッド車の購入要因に関する実証分析」
2012年	第34回	1月26日	田洪志	"Causes of Crude Oil Price Changes: The Role of China's Real Economic Activity"
	第35回	2月2日	古川陽介	"Rising Regressivity of the Optimal Capital Tax with the Newborn's Welfare Constraint"
	第36回	3月8日	新宅公志	「摩擦的労働市場と世代交代を考慮した、貿易の自由化の調整コスト」
	第37回	6月7日	張紅咏	"Productivity Heterogeneity and the Internationalization of Chinese Firms" (with Ryuhei Wakasugi)
	第38回	7月19日	天龍洋平	"Observability and Voracity"
	第39回	10月18日	森本裕	「交通アクセスの改善が観光サービス産業の集積に与える影響」
	第40回	11月2日	阪本浩章	"A dynamic common property resource problem with potential regime shifts"
	第41回	11月15日	趙エツ	"The macroeconomic effects of financial shocks in the small open economy."
	第42回	12月6日	石原章史	"Concessions and Repression: Can Democratizing Lead to Civil War?"
	第43回	12月14日	室岡健志	"The Market for Deceptive Products"(with Paul Heidhues and Botond Koszegi)
	第44回	12月20日	村本顕理	"不完備契約下での再交渉コストの内生的決定"
2013年	第45回	1月17日	田場弓子	"Optimal product R&D investment policies in developing and developed countries" (with Yasunori Ishii)
	第46回	2月14日	豊田宏樹	"Job Polarization and Jobless Recoveries in Japan" (with Yosuke Furukawa)
	第47回	3月7日	星野哲也	アラブの春におけるソーシャルメディア：均衡選択理論からのアプローチ
	第48回	3月8日	田中鮎夢	"Geographic Concentration of Foreign Visitors to Japan"

2009年

- E-09-001 Naoto Jinji and Tsuyoshi Toshimitsu
“Strategic R&D Policy in a Quality-Differentiated Industry with More than Two Exporting Countries” March 2010
- E-09-002 Hide-Fumi Yokoo and Thomas C. Kinnaman
“Global Reuse and Optimal Waste Policy” March 2010
- E-09-003 Ayumu Tanaka
“Firm Heterogeneity and the Structure of Export and FDI: Evidence from Japanese Manufacturing Industries” March 2010
- E-09-004 Hiroaki Sakamoto
“Intergenerationally Equitable Discounting and its Implications for Climate Policy” March 2010
- E-09-005 Chengnan Yan
“The Changes of Flexibility and Security in Labour Market and Consumption-led Growth in the China” March 2010
- E-09-006 Jun Fukuda
“The relation of cause and effect between the percentage of foreign shareholders and the number of employees in Japanese firm” March 2010
- E-09-007 Ryuichi Nakamoto
“Trade Offs in Alliance Capabilities: Case Studies of Pharmaceutical Firms in Japan” March 2010
- E-09-008 Norio Sawabe, Kohji Yoshikawa, and Kosuma Shinohara
“Accounting and emotion: A case study of a financial institution” March 2010

2010年

- E-10-001 Masahiko Egami and Kazutoshi Yamazaki
“Precautionary Measures for Credit Risk Management in Jump Models” April 2010
- E-10-002 Hiroaki Sasaki
“Trade, Non-Scale Growth, and Uneven Development” June 2010
- E-10-003 Masahiko Egami and Kaoru Hosono
“A Model for Bank’s Optimal Asset Securitization Program” June 2010
- E-10-004 Mario J. Crucini, Mototsugu Shintani and Takayuki Tsuruga
“Do Sticky Prices Increase Real Exchange Rate Volatility at the Sector Level?” July, 2010
- E-10-005 Masahiko Egami and Tadap Oryu
“Options on Multiple Assets in a Mean Reverting Model” July 2010
- E-10-006 Naoto Jinji, Xingyuan Zhang, and Shoji Haruna
“Trade Patterns and International Technology Spillovers: Theory and Evidence from Patent Citations”
- E-10-007 Jouchi Nakajima, Nao Sudo and Takayuki Tsuruga
“How Well Do the Sticky Price Models Explain the Disaggregated Price Responses to Aggregate Technology and Monetary Policy Shocks?”
- E-10-008 Hiroaki Sasaki and Shinya Fujita
“The Importance of the Retention Ratio in a Kaleckian Model with Debt Accumulation”
- E-10-009 Naoki Wakabayashi
“Japanese Films Strike Back: Development of Promotional Alliances in the Japanese Film Industry in the 2000s”
- E-10-010 Hiroaki Sasaki
“Endogenous Phase Switch in Baumol’s Service Paradox Model”
- E-10-011 Masahiko Egami and Kazutoshi Yamazaki
“Solving Optimal Dividend Problems via Phase-Type Fitting Approximation of Scale Functions”
- E-10-012 Toshifumi Kuroda and Takanori Ida
“Cultural determinants of countries management efficiency: A random coefficients stochastic frontier approach”
- E-10-013 Takanori Ida and Kazuhito Ogawa
“Measuring the inequality aversion rate, the social discount rate, and the time discount rate using a hypothetical dictator game”
- E-10-014 Ryo Kato and Takayuki Tsuruga
“The Safer, the Riskier: A Model of Bank Leverage and Financial Instability”
- E-10-015 Hiroaki Sasaki
“Export of Deindustrialization and Anti-Balassa-Samuelson Effect: The Consequences of Productivity Growth Differential”
- E-10-016 Hiroshi Nishi
“Formalizing Debt-led and Debt-burdened Growth Regimes with Endogenous Macrodynamics of Minskian Financial Structure: A Long-run Analysis”
- J-10-001 マイゴックゲン
“産業連関表を用いたベトナムの汚染逃避地仮説に関する一考察”

2011年

- E-11-001 Shinya Fujita and Hiroaki Sasaki
“Financialization and its Long-run Macroeconomic Effects in a Kalecki-Minsky Model”
- E-11-002 Hiroaki Sasaki
“Is the Long-run Equilibrium Wage-led or Profit-led? A Kaleckian Approach”
- E-11-003 Fukuda Jun
“Shareholder Structure and Dividend Rate in Japanese Firms: Analysis Using Panel Data “
- E-11-004 Naoto Jinji
“Fisheries Subsidies and Management in Open Economies”
- E-11-005 Mario J. Crucini, Mototsugu Shintani, and Takayuki Tsuruga
“Noisy Information, Distance and Law of One Price Dynamics Across US Cities”
- E-11-006 Naoto Jinji, Xingyuan Zhang, and Shoji Haruna
“The Effect of Regional Trade Agreements on Technology Spillovers through International Trade”
- E-11-007 Hiroaki Sakamoto
“Directed Technical Change, Unilateral Actions, and Climate Change”
- E-11-008 Ayumu Tanaka
“Firm Productivity and Foreign Direct Investment in the Services Sector: A Firm-Level Analysis using Japanese Data”
- E-11-009 Ayumu Tanaka
“The Causal Effects of Exporting on Domestic Workers: A Firm-Level Analysis using Japanese Data”
- E-11-010 Takanori Ida
“Impatience and Immediacy: A Quasi-Hyperbolic Discounting Approach to Smoking Behavior,”
- E-11-011 Takanori Ida Kayo Murakami, and Makoto Tanaka
“Keys to Smart Home Diffusion: A Stated Preference Analysis of Smart Meters, Photovoltaic Generation, and Electric/Hybrid Vehicles”
- E-11-012 Takanori Ida and N. Fukuzawa
“Effects of Large-Scale Research Funding Programs: A Japanese Case Study,”

2012年

- E-12-001 Hiroshi Nishi
“On the Short-run Relationship between the Income Distribution- and Finance-Growth Regimes”
- E-12-002 Ryo Kato and Takayuki Tsuruga
“Bank Overleverage and Macroeconomic Fragility”
- E-12-003 Hiroaki Sasaki, Jun Matsuyama, and Kazumitsu Sako
“The Macroeconomic Effects of the Wage Gap between Regular and Non-Regular Employment and Minimum Wages”
- E-12-004 Alain Hourton
“Income Inequality in Chile: 1990-2006”
- E-12-005 Hiroaki Sasaki, Ryunosuke Sonoda, and Shinya Fujita
“International Competition and Distributive Class Conflict in an Open Economy Kaleckian Model”
- E-12-006 Hiroaki Sasaki
“Trade Patterns and Non-Scale Growth between Two Countries”
- E-12-007 Hiroaki Sasaki and Shinya Fujita
“Income Distribution, Debt Accumulation, and Financial Fragility in a Kaleckian Model with Labor Supply Constraints”
- E-12-008 Hiroshi Nishi
“Varieties of Economic Growth Regimes, Types of Macroeconomic Policies, and Policy Regime: A Post-Keynesian Analysis”
- E-12-009 Hiroaki Sasaki
“International Trade and Industrialization with Negative Population Growth”
- E-12-010 Naoto Jinji, Xingyuan Zhang, Shoji Haruna
“Do Regional Trade Agreements Enhance International Technology Spillovers? “
- E-12-011 Naoto Jinji
“Comparative Statics for Oligopoly: A Generalized Result “
- E-12-012 Hiroaki Sakamoto
” A Dynamic Common-property Resource Problem with Potential Regime Shifts”
- E-12-013 Ayumu Tanaka
“Geographic Concentration of Foreign Visitors to Japan”
- E-12-014 Mitsuru Katagiri, Ryo Kato, and Takayuki Tsuruga
“Prudential Capital Controls: The Impact of Different Collateral Constraint Assumptions”
- J-12-001 加藤涼, 敦賀貴之
“銀行理論と金融危機—マクロ経済学の視点から—”

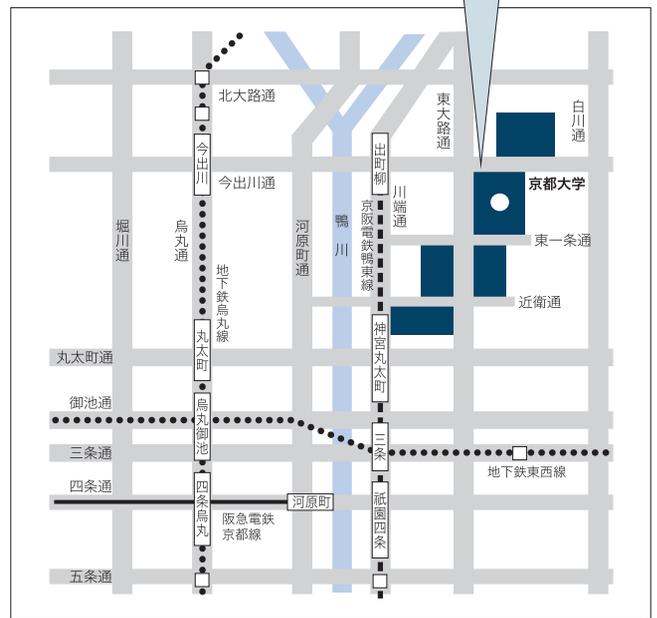
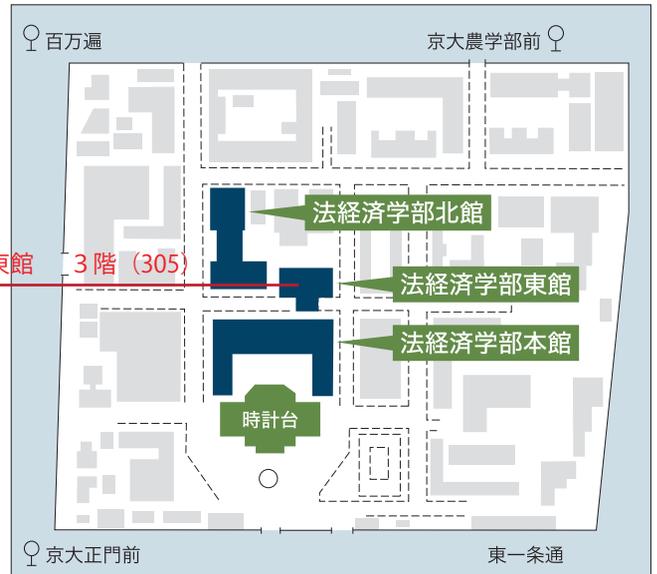
●2013 年度プロジェクトのお知らせ

2013 年度は以下のプロジェクトを行っています。

- ・スマート・グリッド・エコノミクス (依田)
- ・企業間関係と境界のマネジメントの計量的・質的分析手法の研究 (若林)
- ・理論・実証を統合する数理ファイナンス研究教育拠点形成 (江上)
- ・制度的経済動学研究プロジェクト (宇仁)
- ・国際貿易に関する理論・実証研究の拠点形成と大学院教育の高度化 (神事)

アクセス

プロジェクトセンター 法経済学部東館 3階 (305)



京都大学大学院 経済学研究科 附属プロジェクトセンター
ニュースレター 3号

発行年月：2013 年 7 月

発行者：京都大学大学院 経済学研究科 附属プロジェクトセンター
〒606-8790

京都市左京区吉田本町

TEL: 075-753-3443

<http://www.econ.kyoto-u.ac.jp/projectcenter/>

mail: projectcenter@econ.kyoto-u.ac.jp

主要駅	乗車バス停	市バス系統	市バス経路	下車バス停	所要時間
京都駅(JR/近鉄)	京都駅前	206系統	「東山通 北大路(バスターミナル)行」	京大正門前	約35分
		17系統	「河原町通 錦林車庫」行	百万遍	
タクシー 約30分					
阪急河原町駅	四条河原町	201系統	「祇園 百万遍」行	京大正門前	約25分
		31系統	「東山通 高野・岩倉」行	百万遍	
		17系統	「河原町通 錦林車庫」行	百万遍	
		3系統	「百万遍 北白川(仕伏町)」行	百万遍	
地下鉄烏丸線 今出川駅	烏丸今出川	203系統	「銀閣寺道・錦林車庫」行	百万遍	約15分
		201系統	「百万遍 祇園」行	京大正門前	
地下鉄東西線 東山駅	東山三条	206系統	「高野 千本北大路」行	京大正門前	約20分
		201系統	「百万遍 千本今出川」行	京大正門前	
		31系統	「修学院・岩倉」行	京大正門前	
京阪出町柳駅	東へ徒歩	約15分			

※交通渋滞等により所要時間を越えることがあります。